

## 竹田市立小・中学校の「今後の学校のあり方」について

### ①現 状

竹田市立小中学校の適正規模・適正配置について検討する背景としては、近年の少子高齢化に伴う小中学校の過、小規模化が考えられます。

平成17年(合併時)の総人口は26,534人、令和2年の総人口は20,332人となっており、15年間で約23%減少しています。

学校教育においては、平成17年度(合併時)は、小学校数15校・児童数1,171人、中学校数6校・生徒数656人。令和3年度は、小学校数11校・児童数777人、中学校数6校・生徒数416人で、児童数は約34%の減少、生徒数は37%の減少と大幅に減少しています。

令和3年5月1日時点で、児童数が最多の小学校で175人、最少児童数の小学校は14人、また生徒数が最多の中学校で125人、最少生徒数の中学校は22人となっています。

児童生徒数の減少は地域によって差異がありますが、小規模化すればするほど学校教育本来の機能に影響が生じることから、竹田市教育委員会では、竹田市の児童生徒数や学級数の現況と推移を踏まえ、小中学校の適正規模、適正配置について検討し、下記のとおり今後のあり方について提案をしています。

### ②基本的な考え方

義務教育段階の学校は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としています。このため学校では、教科等の知識や技能を習得させることはもちろん、児童生徒が集団の中で、自主的・自立的な教育活動等を通じて、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨しながら、思考力や判断力、表現力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけ、学びに向かう力を涵養することが重要となります。

また、中央教育審議会(文部科学省の諮問機関)では、「令和の日本型学校教育の構築を目指して」(令和3年1月)の中で、「2020年代を通じて実現すべき令和の日本型学校教育の姿」として、「少子高齢化、人口減少、感染症等の直面する課題を乗り越え、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と共同しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となる」という答申を取りまとめました。

以上を達成させるために、教育の機会均等という原点に立ち返り「子どもたちにとって、真に望ましい学校」という視点に立って、一定の学校規模を確保することが望ましいと考えます。

その上で、学校統合に際しては、児童生徒の将来にとって最適な教育環境を整備することを念頭に置きながら、保護者はもとより地域住民学校関係者等の理解を得ながら進めることが大事だと考えます。

### ③学校統合の留意点

#### ○小学校

- 1) 複式学級の解消を図る。
- 2) 適正規模の学級とし、集団による学習等を行うことができ、児童同士による学びあいや磨き合い及び体験の場を広げるとともに、集団活動や人間関係を広げられるように、教育環境の整備を図る。
- 3) 授業等においては、学び合いを深める手法としてペア学習やグループ学習等も適切に取り入れ、これまで竹田市が蓄積した小規模ならではの良さを生かす。また、統合後も地域の関わりを継続できる仕組みづくりをする。

#### ○中学校

- 1) 1学年2学級の適正規模化を図る。
- 2) 適正な生徒数を確保することにより、集団による学習や部活動等を行うことができ、生徒同士による学びあいや磨き合い及び体験の場を広げるとともに、集団活動や人間関係を広げられるように、教育環境の整備を図る。
- 3) 授業等においては、学び合いを深める手法としてペア学習やグループ学習等も適切に取り入れ、これまで竹田市が蓄積した小規模ならではの良さを生かす。

### ④少人数による教育の問題点

- 様々な情報を吸収できる時期に、多様な考え方に触れる機会が少ない。
- 教員と児童生徒の心理的距離が近くなり過ぎ、依存心が強くなる可能性がある。
- 集団活動（体育、音楽、運動会、文化祭）が制約される。
- 子ども関係が固定化され、切磋琢磨による意欲や成長を助長する機会が少ない。
- 集団の中での表現活動が少なく、社会性やコミュニケーション力が身につきにくい。
- 学習活動や生徒会活動等において、ある程度の生徒がいないと多様な見方、考え方や活力が生まれにくい。
- 部活動では生徒が希望する部の編成ができない、集団的な活動が困難になる。
- 人間関係が固定化し、生徒同士による磨き合いができにくくなる。

○専門教科の先生の配置が難しくなる。

※少人数による教育は問題点ばかりではなく、きめ細かい指導が出来るなどの良さもたくさんあります。

#### ◇望ましい学級数の考え方

望ましい学級数を考えた場合、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには1学年2学級以上あることが望ましいものと考えられます。

一般に各学年で複数の学級を編制できる場合は、クラス替えが可能になることの影響も含め、

- 1) 児童生徒同士の間関係や児童生徒と教員との間関係に配慮した学級編制ができる
  - 2) 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる
  - 3) 新たな間関係を構築する力を身に付けさせることができる
  - 4) クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
  - 5) 学級同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
  - 6) 学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導等の多様な指導形態をとることができる
  - 7) 指導上課題のある児童生徒を各学級に分けることにより、きめ細かな指導が可能となる
- といった利点があります。

#### ◇小規模校のメリット、デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 個人の考えが尊重され、相互理解が深まる。</li><li>○ 一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導・支援が可能である。</li><li>○ 学校行事等において一人一人の活躍の場面が多くなる。</li><li>○ 児童生徒相互の間関係が深まりやすい。また、異年齢間が交流する機会が多い。</li><li>○ 常に周りから気にかけていることを実感し、自己肯定感、自己有用感に繋がる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 様々な情報を吸収できる時期に、多様な考え方に触れる機会が少ない。</li><li>● 教員と児童生徒の心理的距離が近くなり過ぎ、依存心が強くなる可能性がある。</li><li>● 集団活動（体育、音楽、運動会、文化祭、部活動など）が制約される。</li><li>● 子ども関係が固定化され、切磋琢磨による意欲や成長を助長する機会が少ない。</li><li>● 集団の中での表現活動が少なく、社会性やコミュニケーション力が身につきにくい。</li><li>● 教員の配置が少なくなるので、教科外の</li></ul>

- 教職員の意思疎通や共通理解がしやすく、一体となって子どもに関われる。
- 保護者や地域との連携が図りやすい。

- 指導を余儀なくされる。
- PTA 役員や地区役員等の人選が難しい。

### ⑤統合について（案）

これらのことから、竹田市教育委員会は次のとおり提案いたしました。

- 菅生小学校を南部小学校へ編入による統合（統合目標年度 令和6年4月）
- 城原小学校を竹田小学校へ編入による統合（統合目標年度 令和5年4月）
- 白丹小学校を久住小学校へ編入による統合（統合目標年度 令和5年4月）
- 久住中学校を竹田中学校へ編入による統合（統合目標年度 令和5年4月）
- 都野中学校を竹田中学校へ編入による統合（統合目標年度 令和5年4月）
- 直入中学校を竹田中学校へ編入による統合（統合目標年度 令和6年4月）
- 統合目標年度

- ・ 令和5年4月または令和6年4月という提案をしていますが、それぞれの学校区で設置する学校統合検討委員会の中で決定します。
- ・ 学校統合検討委員会は、自治会長（代表）、PTA 役員、地元議員、教育委員会等で組織し、統合の方向性について具体的に検討し、決定をしていきます。

※なお、この統合検討委員会の設置が、そのまま「統合決定」を意味するものではありません。統合の合意については、PTA や各自治会等地区住民の理解をいただき結論を出します。

### ⑥統合が決定した学校

○久住中学校は、令和5年4月1日から竹田中学校へ統合することが決定しました。

○菅生小学校は、令和7年4月1日から南部小学校へ統合することが決定しました。ただし、児童数の減少が加速していく状況の中で、これまでコロナ禍で実施ができなかった授業等子ども同士の交流を積極的に行い、保護者との話し合いを継続し、そのうえで必要が生じた場合は統合実施年度の見直しを行います。

○都野中学校は、令和5年4月1日から竹田中学校へ統合することが決定しました。